

事業区分
金銭給付

平成28年度 事務事業評価シート

<b>事務事業名</b>		<b>鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成</b>					所管	都市づくり部 地区整備課	
<b>事務事業の概要</b>	行政計画	事業NO.	84	計画事業名	鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進							
		[小 柱] (2) 快適で利用しやすいまちづくり							
		[施策] ②だれもが利用しやすいまちづくり							
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱					
	事業対象	区内鉄道駅利用者							
	事業目的	鉄道事業者が行うバリアフリー化事業を推進することにより、区内鉄道駅における早期のバリアフリー化を促し、福祉のまちづくりを推進する。							
	事業内容	<p>鉄道事業者が行う鉄道駅バリアフリー化事業のうち、車いす対応エレベーターの設置、またそれに関連して実施する多機能トイレの設置、可動式ホーム柵の設置等に要する費用の一部を補助する。</p> <p>【対象経費】設計費、機械本体購入費、設置工事費及び附帯工事費 【補助率】補助対象経費の1/3</p> <p>【補助限度額】エレベーター等 1鉄道駅につき7千万円(3基以上設置:1億円)、可動式ホーム柵 1列につき6千万円</p>							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	都								
<b>事務事業の実績</b>	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度		
	活動指標	鉄道事業者への補助金交付件数	件	2	0	1	2		
		成果指標	車椅子の自立移動可能な鉄道駅数	駅	21	16	20	21	
	鉄道駅の可動式ホーム柵の列数		列	21	10	14	17		
	決算額	(単位:千円)			0	55,694	107,166		
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			0	4,251	4,010		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	55,694	107,166		
		総経費			0	59,945	111,176		
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	27,846	53,583				
一般財源(区負担額)			0	32,099	57,593				
前回評価から改善した事項	27年度より可動式ホーム柵を補助対象とし、鉄道事業者による鉄道駅のさらなるバリアフリー化を促した。								
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由							
	必要性	4	2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向け、これまで以上にバリアフリー化が重要視されている。このような中、鉄道駅におけるより一層のバリアフリー化についてもニーズが高まっている。						
	効率性	3	国や都と連携した補助事業として実施することにより、鉄道駅の計画的なバリアフリー化が推進されている。						
	手段の適切性	4	鉄道事業者に対して財政面で支援することにより、早期の事業化が図られている。						
	目的達成度	4	鉄道駅におけるエレベーター等の整備は着実に進められており、バリアフリー化が推進されている。						
【評価の理由】(区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
東京オリンピック・パラリンピック開催を4年後に控え、国内外から多くの来街者を迎える本区においては、区内各鉄道駅のバリアフリー化を一層進めていく必要がある。そのため、国や都と連携した補助事業は欠かせず、今後も連携を維持し、効率的かつ着実に事業を実施していく必要がある。						維持			